〈論　説〉

エコノミクス
第７巻第１号
2002年８月

前近代社会における経済成長：後退局面の理論分析

関根　順一

１．はじめに

産業革命や工業化に先立つ社会は前近代社会と総称される。非常に多くの前近代社会では，領主が一定領域に影響力を行使し，その結果，そこに住む多数の農民が領主の影響下に置かれる「土地に対する支配」が成立する。「土地に対する支配」は一定の経済構造を背景にしており，われわれは，この経済構造を領主制と呼ぶ。

われわれはこれまで，領主制がどのような生産技術に立脚しているのか，どのような経済主体がこの生産技術に対応するのか，さらに，どのような経済的関係がこれらの経済主体間に取り結ばれるのか，検討してきた[1)]。もちろん，すべての前近代社会で「土地に対する支配」が成立するわけではないが，「土地に対する支配」は極めて広範な前近代社会の特質であり，領主制の分析は前近代社会全般の研究にとっても少なからぬ意義を持つものと思われる。

すでに述べたように「土地に対する支配」は極めて広範な前近代社会の特質であるから，「土地に対する支配」が認められる各々の前近代社会について，時代と地域を限定し，特定の時代，特定の地域に成立した領主制の性質を個別に１つ１つ解明していくことは，ごく自然に思い浮かぶ，しかも極めて有効な研究方法である。事実，圧倒的多数の経済史家がこの研究方法を採用する。この歴史的方法に対して，われわれは，領主制が時間と空間の制約

から独立に，より正確に言えば，領主制がその経済活動の舞台である政治的文化的環境に依存することなく成立可能であると想定し，より一般的な形で領主制そのものを取り上げる。この研究方法は，経済史家の歴史的方法に対して，理論的方法と呼ぶことができる。とはいえ，この2つの方法は決して互いに他を排除するものではない。領主制の経済構造が特定の政治的文化的環境に依存しないことが正しいとしても，現実の領主制は常に，特定の歴史時期に特定の地理的範囲で展開してきたのであり，それゆえ，理論的方法に基づく研究も，その素材は，歴史上成立した個別具体的な前近代社会に求めるほかはない。理論家は，特定の時代，特定の地域に成立した前近代社会を専門に研究する歴史家の研究成果に依拠しつつ，個別具体的な歴史記述の中に領主制の一般的諸性質を見出し，具体的な歴史状況に依存することのない一般的諸性質とその相互関係を論じる。経済史家の研究は，理論的研究に領主制の経済構造の豊富な具体的事例を提供してくれる。

理論的方法に導かれた研究はここ数年，少しずつ前進し，その成果を領主制の経済理論という形で総括できる日も遠くない。それでも，領主制の経済理論はようやくその概略が素描された程度で，未完成な細部も少なくない。理論的には，概念の明晰さや論理展開の厳密性の点でなお不十分さが目に付くし，実証的には理論研究の素材となった歴史的事例が紹介されただけで，領主制の経済理論の本格的検証には程遠い。なによりも，領主制の経済理論の検証作業に最もふさわしい歴史家の間で，領主制の一般的成立を前提とする理論的方法に対する不信感は根強い。こうした状況で，歴史家の不信感を少しでも和らげ，今後研究の着実な進展を期待するのであれば，次の1歩を踏み出す前に，これまでに得られた成果の細部の仕上げを急ぎ，足場をより堅固なものにすることを優先すべきであろう。にもかかわらず，本稿では，あえて研究の地道な進展のはるか彼方を展望する。すなわち，領主制の経済理論がその応用によって前近代社会の現実の歴史過程にどのような光を当てることになるのかを説明する。というのも，歴史家の不信感の一因には，領主制の経済理論の有効性への疑念もあるからである。領主制の経済理論は，たとえその主張が立証されたとしても，理論のための理論であり，個別具体的な前近代社会の専門家が現に取り組んでいる諸問題の解決には役立たない

だろうという疑念である。

本稿が取り上げるのは，前近代社会における経済成長であり，特に，その中でも経済活動が収縮に向かう経済成長の後退局面である[2)]。領主制の経済理論によって後退局面のメカニズムはどの程度，解明されるだろうか。

2．モデル分析

前近代社会は，常に同じ規模で経済活動を繰り返す変化のない社会ではない。前近代社会でも経済活動には拡大や収縮が生じ，経済は固有なリズムを刻む。この節では，経済活動が全般的に後退する時期に焦点を当て，前近代社会において経済活動の後退がどのようなメカニズムによって引き起こされるのかを理論的に解明する。領主制の経済理論は，領主制を構成する経済主体および経済主体間の相互関係を分析し，領主制の経済構造を確定した。それでは，さらに進んで領主制の経済理論に基づいて前近代社会における経済活動の拡大や収縮を説明することはできないのだろうか。われわれは，領主制の経済構造を前提に，経済主体間の相互関係に生じる変化に注意しながら，前近代社会における経済成長の後退局面の説明を試みる。

まず，領主制の経済構造を概観しておこう。前近代社会では，全般的に労働生産性が低く，人々は自然からの資源獲得に多大の労力を費やす。その結果，前近代社会の主要な産業は広い意味の農業である。獲得された資源に加工を施していく工業生産はもちろん皆無ではないが，その相対的比重は小さい。さらに，農業生産は，やはり労働生産性の低さを反映して収穫高が安定せず，不確実性が高い。一方，工業生産は人々の手作業に依存する部分が大きく，その一部についてはとりわけ高度な技能が求められる。

高度の技能習得には，特定の製造加工工程への長時間にわたる専心が不可欠であり，いくつかの工業分野にはその分野の専門家が生まれる。すなわち，前近代社会では，そこでの生産技術の特質に対応して，農作物および高度の熟練を必要としない工業製品の生産に従事する農民と高度の技能が要求される工業製品の生産に専念する手工業者との間に分業が成立する。このとき，農民は生産活動や消費生活に際して自分自身の力では生み出すことのできな

い工業製品を求める一方，手工業者は専門の工業生産に力を注ぐ余り十分な食糧を自給できなくなる。農民と手工業者はそれぞれ互いの生産物を必要とし，両者の間で生産物が交換される。農業と手工業の間の分業は必然的に農産物と工業製品の交換を促す。とはいえ，農業生産の不確実性が高いとき，この交換を生産当事者の自由意志に全面的に委ねることはできない。農産物と工業製品の交換は第三者の介入を通じてのみ円滑に進められる。領主はこの交換を媒介する第三者である。

領主制を構成する農民，手工業者，領主の3つの経済主体はそれぞれ，農工分業体制を維持する上で一定の役割を果たすと同時に，農工分業体制の中でそれぞれの生存を保証される。実際，農工分業体制を通じて，農民は自らの力では作り出すことのできない工業製品を受け取り，手工業者と領主は不足がちなあるいは完全に不足する農産物を手に入れる。以下では，このうち農産物の需要と供給[3]に関してさらに詳しい検討を行う。

モデル分析は一見，非現実的と思われる想定の下で展開される。だが，それは，問題を込み入ったものにしてしまう付随的事情を脇に置いて問題の本質に迫るためである。たとえば，以下の議論では，各人は，生存を続けるために1年間に最低限，一定量 C の食糧を消費しなければならないと仮定する。もちろん，現実には，最低必要消費量は個人によって異なる。だが，そのような個人差を加味しても，付随的事情のために社会全体の経済問題は一層複雑な様相を帯びるだけで，問題の解決は少しも容易にならない。

農民1人の年間労働が平均して一定量 X の農産物を生み出す[4]のに対し，手工業者1人の農業労働時間は農民1人の年間労働時間よりはるかに短く，そのため各手工業者は年間に平均して一定量 uX の農産物しか生み出さない。ここで，u は0と1の間をとるパラメーターである。すでに述べたように，手工業者は一般に自分自身の農耕だけでは食生活を維持できないから，手工業者が1年間に生産した農産物 uX と食糧の最低必要消費量 C の間には，不等式，

$$uX < C \qquad [1]$$

が成り立つ。領主・農民・手工業者の人口をそれぞれ，ℓ 人，m 人，n 人としよう。この社会で1年間に生産される農作物の総量は，

$$mX+nuX$$

となる。一方，領主が平均して農民や手工業者の年間食糧消費量 C の v 倍（$v>1$）の農産物を消費するものとすれば，この社会の農産物の年間総需要量は，

$$mC+nC+\ell vC$$

に等しい。実際には，農産物は種子にも工業原料にもなりうるから，農産物の年間総需要量には農業生産と工業生産の補塡需要と新投資分も含めなければならないが，分析が必要以上に煩雑になるのを避けるため，ここでは省略する。農業生産と工業生産の新投資分が考慮されていないことから，厳密に言えば，さしあたり，分析は，生産能力の変動と人口増減を伴わない定常状態に限定されていると考えてよい。さて，領主制が存続するためには農産物の需給均等式，

$$mX+nuX=mC+nC+\ell vC$$

が成立しなければならない。この式をさらに変形すると，次の式が得られる。

$$X-C=\frac{n}{m}(C-uX)+\frac{\ell}{m}\cdot vC \qquad [2]$$

この式は，領主制経済が存続する上で，農民1人当たりの年間収穫量 X，1人当たりの年間食糧消費量 C，手工業者と農民の人口比率 n/m，領主と農民の人口比率 ℓ/m の4つの経済変数が満たすべき関係を示している。[2] 式の左辺は，1人の農民が経営外部に供給する農産物の量を表し，右辺は領主と手工業者が外部に依存する農産物の量を示す。[1]式を考慮すれば，[2] 式の右辺が正であることは明らかであり，[2] 式の等号が成立する限り，

$$X>C$$

でなければならないことがわかる。このことは，農工分業体制存続のためには農民の余剰生産物の存在が不可欠であることを示す。

[2]式を構成する4つの経済変数はそれぞれ固有の事情によってその値が定まる。最低必要消費量 C は主として生物学的事情によってその大きさが決まる。最低必要消費量 C を一定と置いた理由はこの点にある。農民1人当たりの年間収穫量 X は，農民の年間労働時間と単位時間当たりの収穫量の積であるが，仮に農民の年間労働時間が年ごとに大きく変動しないものとす

れば，年間収穫量 X はもっぱら単位時間当たりの収穫量によって決まり，主として農業生産の技術的条件に依存することがわかる。これに対し，手工業者と農民の人口比率 n/m と領主と農民の人口比率 ℓ/m は直接，自然的要因から影響を受ける変数ではない。2 つの人口比率は，家族形態，相続制度，社会階層間の人口移動，手工業者の徒弟制度など自然的というよりはむしろ社会的制度的事情に左右される。結局，4 つの経済変数の値はそれぞれ性質の異なる要因によって定まる。さらに，最低必要消費量 C が大きく変動することなく，また，前近代社会では年間収穫量 X の人為的制御が容易ではないことを考慮すれば，与えられた時点において，この 2 つの変数は所与であり，他の変数はこの 2 つの変数に依存して決まることが示唆される。

農民 1 人当たりの年間収穫量 X が高まれば，他の条件が変わらない限り，領主と農民の人口比率 ℓ/m も上昇する。同様に農民 1 人当たりの年間収穫量 X が高まれば，他の条件が変わらない限り，手工業者と農民の人口比率 n/m も上昇する。農民の農業生産が発展し，領主や手工業者に向けての農産物供給が増加すれば，農民 1 人が扶養することになる領主や手工業者の数も増える。なるほど農業生産の一般的水準の向上に伴い，手工業者の年間収穫量 uX が引き上げられるのも確かであるが，手工業者の食糧自給が達成されない限り，すなわち，[1]が成り立つ限り，手工業者と農民の人口比率 n/m が低下することはない。領主と農民の人口比率 ℓ/m や手工業者と農民の人口比率 n/m が農民 1 人当たりの年間収穫量 X に応じて変動することは，領主や手工業者の物理的生存が農民の農業労働によって支えられていることを端的に示すものである。事実，地味が豊かで年間収穫量の大きい地域ほど社会的分業が発達し，手工業者はもちろん，より多くの貴族・軍人・政府高官・聖職者からなる高度な社会編成が生まれた。

領主制の存続のためには，農産物の収穫量と経済主体間の人口比率など一見互いに無関係に見える経済諸変数の間に，ある定量的な関係が成立しなければならない。とはいえ，実際には，この定量的な関係は常に成立するとは限らない。特に，自然環境の変化は農産物の需給均等式を構成する 4 つの経済変数にそれぞれ異なった作用を及ぼし，等号の成立を脅かす。いま，何らかの事情で生産諸条件が悪化したとしよう。農民の年間労働時間が増加しな

い限り，農民１人当たりの年間収穫量Xは減少する。このとき，年間収穫量Xの減少にもかかわらず，手工業者と農民の人口比率 n/m および領主と農民の人口比率 ℓ/m が変わらなければ，［２］式の左辺の値は右辺の値を下回る。すなわち，不等式，

$$X-C<\frac{n}{m}(C-uX)+\frac{\ell}{m}\cdot vC \qquad [3]$$

が成り立つ。もちろん，最低必要消費量 C は変動しないものとしている。

農産物の供給が需要を下回れば，食糧危機が発生する。さらに，このような食糧危機が頻発すれば，各地で飢饉や伝染病が広がり，多くの人命が失われることになる。人口は，農産物の供給不足を示す不等式［３］が成立する限り，減少し続けるにちがいない。したがって，不等式［３］は，人口減少期に成立する関係であると考えられる。

生産諸条件の悪化を引き起こす直接の契機はさまざまである。実際，天候不順や家畜伝染病の流行，戦乱などはいずれも農耕や牧畜に大きな被害をもたらした。しかしながら，これらの直接契機によって生じた損害をより深刻なものとし，また，場合によってはそのいくつかの遠因にもなったと指摘されるより根源的な要因は人口増加である。人口増加の結果，耕地面積は拡大し，農耕・牧畜の比重は高まったが，その一方で，森林や原野など未開拓地は縮小を余儀なくされ，農耕・牧畜を補完する狩猟・採集の減退が引き起こされた。前近代社会の広い意味での農業生産は農耕・牧畜と狩猟・採集のバランスの上に成り立っており，農耕・牧畜の一方的拡大によってこのバランスが崩れると，その影響は，農耕・牧畜を含む広い意味の農業生産全般に及ぶ。生産諸条件の悪化の背景には，人口増加に伴う農耕・牧畜と狩猟・採集のバランスの崩壊があると考えられる。

もし人口増加がさまざまな契機を介して生産諸条件の悪化を引き起こしたのだとすれば，自然な類推によって，人口の減少は逆に，悪化した生産諸条件を回復する方向に働くだろうと予想できる。人口増加が農民１人当たりの年間収穫量 X を引き下げるとすれば，人口減少は農民１人当たりの年間収穫量 X を引き上げるにちがいない。再び，不等式［３］に注目すれば，農民１人当たりの年間収穫量 X の上昇は，［３］式の左辺の値の増加と右辺の値

の減少を意味する。左辺の値は右辺の値より小さく，［3］式の不等号は依然として成り立つにもかかわらず，左辺の値が増加し，同時に右辺の値が減少すれば，左辺の値と右辺の値の差は縮小していく。すなわち，人口減少期，農産物の需給は依然として供給不足であるにもかかわらず，農産物不足の度合いは徐々に緩和されていき，農産物の需給は次第に回復に向かう。前近代社会において人口減少によって特徴づけられる経済成長の後退局面は，生産諸条件の悪化により生じた農産物の不均衡が少しずつ解消に向かう過程である。

農産物のかなりの部分は労働賦役や現物貢納の形で農民から徴収され，相当量の工業製品も市場を経由することなく農民に引き渡される。だが，農産物と工業製品が，領主の影響下にあるとはいえ市場を通じて取り引きされることも皆無ではない。いま，社会全体で生産された農産物 mX のうち一定割合 α が，同じく社会全体で生産された工業製品 nY のうち一定割合 β がそれぞれ市場で取り引きされているものとする[5)]。農民は全体として農産物市場に余剰生産物 αmX を価格 p_x で供給し，現金収入 $p_x \cdot \alpha mX$ を得る。m 人の農民が受け取る現金収入はこれだけであり，しかも，農民たちはこの現金収入をすべて支出し，市場に出回っている工業製品 βnY を価格 p_y で購入すると仮定する。このとき，農民各人の収支均等式を辺々加えた農民全体の収支均等式は，

$$p_x \cdot \alpha mX = p_y \cdot \beta nY \qquad [4]$$

である。手工業者に関しても，農産物 αmX の購入に必要な資金を工業製品 βnY の販売によって獲得し，しかも手当した資金をすべて支出すると仮定すれば，手工業者全体で，収入と支出を入れ換えただけで［4］とまったく同一の収支均等式が成立する。［4］式は，次のように変形できる。

$$\frac{p_x}{p_y} = \frac{\beta}{\alpha} \cdot \frac{n}{m} \cdot \frac{Y}{X} \qquad [5]$$

農産物と工業製品の相対価格 p_x/p_y は，工業製品全体に占める工業製品販売量の比率 β，農産物全体に占める農産物販売量の比率 α，手工業者と農民の人口比率 n/m，手工業者1人当たりの工業製品生産量 Y，農民1人当たりの農産物生産量 X によって決定される。実際には，領主も領主直営地で収

穫した農産物を市場で販売するとともに，工業製品の買い付けも行っていたから，領主の市場取引も相対価格の動向になにがしかの影響を及ぼしたにちがいないが，ここでは単純化のためにこの影響を無視する。

われわれは，すでに人口減少期において，農民1人当たりの年間収穫量 X が上昇すること，手工業者と農民の人口比率 n/m が変化しないことを仮定した。さらに，手工業者1人当たりの工業製品生産量 Y が人口変動の影響をほとんど受けないものと考えよう。以上の仮定の下で，[5]式の右辺を構成する3つの要因は，各財の市場取引量の割合に関わる要因 β/α，人口比率 n/m の2つがそれぞれ一定であり，各財の生産量の比率 Y/X だけが低下する。その結果，左辺の相対価格 p_x/p_y は下落することがわかる。

3．歴史的事例

前節では，3つの経済変数，すなわち，農民1人当たりの年間収穫量 X，領主と農民の人口比率 ℓ/m，手工業者と農民の人口比率 n/m の3つの経済変数が一定の関係を満たすとき，前近代社会では人口の減少が始まると述べた。前近代社会の歴史的事例に照らしたとき，この理論仮説は支持されるだろうか。特に，人口減少期における3つの経済変数の実際の動きは，われわれの予想と一致するだろうか。

本節が取り上げる時代と地域は，中世ヨーロッパである。従来，筆者は前近代社会の理論研究のために，中世ヨーロッパと並んで農地改革以前のラテンアメリカおよび分離独立以前のインドを参照してきた。しかし，この2つの地域については数量データの蓄積が不十分であり，今回は歴史的事例として取り上げることを断念した。

中世ヨーロッパの経済発展は大きく2つの局面に分けられる。第1の局面は，11世紀から14世紀に至る経済成長期であり，第2の局面は14世紀と15世紀の大半を占める経済活動の収縮期である[6]。このうち，本稿はとりわけ，第2の局面に注目する。

10世紀に始まり，12世紀から13世紀にかけて西ヨーロッパ各地で最盛期を迎える耕地の拡大[7]，開拓農民や領主，修道会の力で推し進められた森林や

湿地帯への入植や新しい集落の形成[8]，エルベ川とオーデル川の間の全領域，オーデル川以東，さらにはスカンジナビア半島に拡がる植民活動[9]，新興都市の創設や都市領域の拡張[10]，これらはすべて人口増加の表れであり，西ヨーロッパ全域では11世紀から13世紀中頃にかけて人口成長が続いた[11]。だが，13世紀半ばを過ぎると，イギリスやフランスでは一層の拡大に対する困難が徐々に顕在化し[12]，西ヨーロッパ各地の人口は，13世紀から14世紀初頭の間に一種の天井に達する[13]。凶作・飢饉・伝染病などの災厄が人々を襲ったのはその直後である。イングランドでは，13世紀末から深刻な農業不振が相次ぎ，特に，14世紀初めの数十年間で，1315年，1316年，1321年には穀物の不作が，1319年から1321年にかけては家畜伝染病が農業生産を大きく揺り動かした[14]。もっとも，1300年以降の農業危機はイングランドに限定されない。北西ヨーロッパでは1314年から1316年まで穀物生産の不振が続き，フランドル地方の諸都市を始め，食糧供給を外部に依存する都市部では飢饉が発生し，多くの人命が奪われた[15]。また，1330年代には，カタルーニャやオートプロヴァンスでも食糧危機が発生した[16]。飢饉は栄養不良や免疫力の低下，不衛生な食物の摂取を通じて伝染病の温床となる[17]。事実，1348年には，一連の天候不順や凶作，価格高騰に引き続いて黒死病が西ヨーロッパ全域に広がり，また，イタリアでは，1374年から1375年の飢饉の後，伝染病が流行したのである[18]。西ヨーロッパでは，1348年の黒死病以来，半世紀の間，ほぼ10年から15年ごとに各種伝染病の流行が繰り返される[19]。こうして，農業危機や飢饉，伝染病の流行，さらには，経済的危機に遠因を持つ戦争や略奪，不法行為の横行[20]などいくつかの要因が重なり，人口は14世紀中頃を過ぎて大きく減少し始める。度重なる困難に直面して，人々は耕作の継続を断念し，農地を荒廃するに任せ，住み慣れた村落を捨てた[21]。推計によれば，黒死病だけで西ヨーロッパの全人口の３分の１が失われ，14世紀の災害や戦乱をすべて含めれば，犠牲者は全人口の３分の２に及ぶ[22]。人口減少は，その後，早い地域では15世紀前半まで，遅い地域では15世紀いっぱい続いた[23]。とはいえ，各地の人口の減少は決して一様ではない。ノルマンディー東部では，人口の減少傾向が1348年から15世紀中頃まで続いたが，この間にも２回ほど一時的な反転が見られた[24]。

ともあれ，われわれが注目する経済発展の第2局面は，安定的に高い水準を保ってきた人口が傾向的に減少を続ける時期に相当する。この中世ヨーロッパの人口減少期に，農民1人当たりの年間収穫量，手工業者と農民の人口比率，領主と農民の人口比率，これら3つの経済変数はどのような値をとり，どのように変化したのだろうか。

まず，農民1人当たりの年間収穫量に関しては，これ自体を提示するデータは皆無に近い。確かに，地域によっては，十分の一税の徴税請負契約や会計記録から農業生産物の推定が試みられたが[25]，同じ地域の農民人口が得られなければ，農民1人当たりの収穫量はわからない。

しかしながら，農作物の出来不出来，耕地の拡大や後退の様子からその変化の方向を伺い知ることはできる。13世紀末から14世紀初頭，人口が高い水準で安定していた時期，すでに述べたように，西ヨーロッパ各地では農業生産の不振が相次ぐ。イングランドでは，13世紀後半に入っても開墾が続けられたが，新たに切り開かれた土地の生産性は低く不安定であった[26]。そのうえ，牧草地や森林を犠牲にしての耕地の拡大は，農耕と牧畜の均衡と調和の上に成り立つ中世農業の基盤を脅かすまでになる[27]。一連の事実は，この時期，農業生産性が低下傾向にあることを示している。一方，人口減少が続く14世紀中頃から15世紀にかけては農業生産の改善が見られる。実際，多くの人々がこの時期，人口減少に伴って，旧来の耕作地や居住地からの撤退を余儀なくされたのは，すでに述べた通りであるが，このとき放棄された土地は概して生産性の低い土地であり，人々は，より優良な農地に耕作を集中することによって全体として農業生産性を高めることができたのである[28]。

次に，手工業者と農民の人口比率についてはどの程度のことが知られているだろうか。もし，ある国における，あるいはその国の1つの地方における農民・領主・手工業者の人口構成比がわかれば，手工業者と農民の人口比率はただちに計算できる。だが，現在までのところ，この人口構成比に関するデータはない。

では，手工業者と農民の人口比率を直接推計することが著しく困難であるとすれば，これに代わりうる何か別の近似的な指標を見つけることはできないだろうか。最初に思い浮かぶのは，1つの地方における都市人口と農村人

口の比率であろう。多くの場合，都市は1つの地方における商工業の中心であり，都市では多数の手工業者が活動している。一方，農村は何より農業生産の場であり，農民は農村人口の大半を占めると考えられる。もし，大雑把に，ある地方の手工業者人口は同じ地方の都市人口に，農民人口は農村人口にそれぞれほぼ一致すると考えれば，都市と農村の人口比率は，直接知ることのできない手工業者と農民の人口比率の代理変数と見なすことができる。

14世紀初めのイングランドで全人口の約10%が都市住民であったように[29]，ヨーロッパの都市人口は，12世紀から15世紀までの間，オランダや北イタリアなど都市化の進展が特に著しかった地域を除けば，全人口の10%を大きく超えることはなかった[30]。それでも，各地の都市化はまちがいなく進行した。フランスでは，1000年から1328年までに，全人口が少なくとも2倍に増えたのに対し，都市人口は，それをはるかに上回る速度で増加し，当初の3倍にも達した[31]。イングランドでも，1086年以降，ほぼ2世紀の間，都市人口は農村人口をやや上回る速度で増加する[32]。また，すでに触れたように西ヨーロッパの多くの地域で新興都市の建設が続くのもこの時期である。このような事実から，西ヨーロッパの全人口が増大を続けるなかで，都市と農村の人口比率はわずかではあるが，上昇傾向にあったと予想される。その後，14世紀に入ると，都市人口の拡大はほとんど至る所で止まり，16世紀まで再開されることはない[33]。もっとも，14世紀後半から15世紀中頃までの人口減少期は農村人口の減少も激しく，そのため，都市と農村の人口比率は上昇か下降，どちらの方向に動いたか定かではない。

このように都市と農村の人口比率については若干の事実が知られているが，都市と農村の人口比率が，手工業者と農民の人口比率に対する非常に粗っぽい近似値でしかないことは再度注意しておくべきだろう。というのは，世俗領主や聖職者，商人はもちろん，農民でさえ都市城壁内に生活しており，都市住民は手工業者に限られるわけではないし，その一方で，村落内や領主屋敷に暮らす手工業者の存在も無視し得ないからである。

前節で，われわれは人口減少期，第1に農民1人当たりの年間収穫量が上昇すること，第2に手工業者と農民の人口比率がほぼ一定にとどまることを予測したが，これまで検討してきた実証研究の範囲内では，この2点に関す

る有力な反証は存在しない。加えて，前節では，さらに2つの仮定の下で工業製品に対する農産物の相対価格の低下を予測したが，この点は実証研究の結果とほぼ一致する。実際，14世紀以後，イングランドでも，ノルマンディーでも，農産物価格の長期的な低落が始まり[34]，黒死病以後1410年前後まで西ヨーロッパ全域では，凶作や伝染病流行，戦争の年を除いて，農産物価格の低迷が続く[35]。一方，工業製品は中世後期，一般に価格の下落や低迷を示すことなく[36]，地域によって価格低下を生じるにしても，その程度は農産物を上回ることはない。それゆえ，多くの場合，工業製品に対する農産物の相対価格は14世紀後半以降，下がり続けることが知られている[37]。

最後に，領主と農民の人口比率はどう変化しただろうか。前述の通り，農民・領主・手工業者の人口比率に関するデータは今日残されておらず，この比率を直接知ることはできない。また，適当な代理変数もすぐには思い浮かばない。そこで，本稿では，人口減少期，この人口比率に作用する2つの要因を指摘するにとどめる。第1に，一般に保有資産も大きく生活水準も高い領主層は，農民層と比べて，経済危機に直面しても，それを乗り越える可能性が極めて高い。実際，14世紀初めのフランドル地方の事例が示すように，農業危機は，平時から食糧備蓄に努めていた領主層には目立った損害を与えなかったのに対し，都市貧困層には，穀物価格の高騰の結果，飢餓のために，多くの犠牲者を含む多大な被害をもたらした[38]。そのうえ，最貧困層は一般に栄養不良のため，伝染病への抵抗力も弱い[39]。また，中世盛期のイングランドで，20代の青年の平均寿命が，貴族では50歳に及ばず，それより貧しい階層では40歳にさえ届かないとする推定結果[40]も社会階層間の死亡率格差の反映であろう。第2に，貴族階層の財産相続は長子相続など子孫の一部に限られることがある。このとき，領主層は，それより下位の社会階層と比べて高い出生率を誇るにしても，領主人口はその率を下回る速度でしか増大し得ないことになる[41]。第1の要因は領主と農民の人口比率を押し上げる方向に，第2の要因は引き下げる方向に働く。

4．結　　論

本稿は，領主制の経済理論から農工分業体制の存続条件の1つを導き，それを利用して前近代社会における経済成長の後退局面の分析を行った。第2節では理論仮説を提示し，第3節ではその検証を試みた。

まず，主要な理論的成果を要約しておこう。第1に，領主制の経済理論から農工分業体制の存続条件の1つを導いた。この存続条件は，農民1人当たりの年間収穫量，各人の年間最低必要食糧消費量，手工業者と農民の人口比率，領主と農民の人口比率，この4つの経済変数の間の関係として定式化される。第2に，農工分業体制の存続条件を利用して，前近代社会における経済活動の後退局面を分析した。経済活動の後退局面では，農民1人当たりの年間収穫量は，他の3つの経済変数によって定まる農民1人当たりの年間食糧総需要量を下回り，食糧の供給不足が生じる。食糧不足は人口減少を引き起こし，農民1人当たりの年間収穫量はやがて上昇し始めるだろう。前近代社会における経済成長の後退局面は，人口減少に伴い，農民1人当たりの年間収穫量が上昇を続け，食糧生産の需給不均衡が徐々に解消に向かう過程である。また，いくつかの条件が満たされれば，この局面では農産物と工業製品の相対価格が低下し続けることも確かめられた。

第3節では，理論的に導かれた仮説の検証を試みた。「土地に対する支配」が見られるすべての前近代社会に関する仮説は理論上，この条件を満たすいかなる前近代社会においてもその検証が可能である。ところが，実際上は，豊富な数量データが残されているかどうか，数量データの解析と活用が十分進んでいるかどうかを考慮すれば，仮説の検証を試みることのできる地域は数少ない。中世ヨーロッパは数少ないこのような前近代社会の1つであったが，それでも農民1人当たりの年間収穫量，手工業者と農民の人口比率，領主と農民の人口比率などわれわれの仮説を直接検証するの役立つデータは得られなかった。そのため，本稿は，これらの経済諸変数に関して，その水準やその変化の方向を示唆する間接的な証拠を示すにとどまった。実証研究という点では，本稿の達成は仮説の検証には程遠く，せいぜい今後の研究方向を示唆したにすぎない。しかしながら，実証研究の進展を妨げる要因の1つ

に明確な問題意識の欠如があるとすれば，本稿が行った理論仮説の提示も決して無益ではあるまい。

注

1）関根［2000］，関根［2001］。

2）もし国民所得の減少をマイナス成長と呼ぶのであれば，経済活動の後退局面も含めて経済成長と称することはまったく問題ない。

3）農産物は必ずしも市場取引を通じて手工業者や領主に提供されるとは限らない。実際，前近代社会では農産物の需要と供給のうち市場取引は一部にとどまる。

4）実際には農民は工業製品も生産しているから，この点も１つの単純化である。

5）あるいは，この過程を多少緩めて，この２つの割合の比率 β/α が一定であるとしても以下の結論は変わらない。

6）Postan [1951], pp.226-227, Postan [1973], pp.4-6.

7）Duby [1977a], p.148, p.175, Ganshof and Verhulst [1966], pp.291-292, Miller and Hatcher [1978], p.xiv.

8）Duby [1977a], pp.160-161, pp.167-168.

9）Fourquin [1990], pp.101-102, p.228.

10）Fourquin [1990], pp.101-102, Miller and Hatcher [1987], p.70, Miller and Hatcher [1995], pp.270-271, Le Goff [1980], pp.193-194.

11）Cipolla et al. [1951], p.58, Duby [1977a], p.217.

12）Duby [1977a], p.223.

13）Herlihy [1985], pp.141-142, Cipolla et al. [1951], p.68.

14）Bailey [1998], p.223, Kershaw [1973], pp.16-20, pp.24-26, p.29.

15）Fourquin [1990], p.246, Van Wervèke [1959], pp.5-10, p.14.

16）Fourquin [1990], p.250.

17）Fourquin [1990], p.250, Van Wervèke [1959], p.12.

18）Carpentier [1962], p.1078.

19）Carpentier [1962], pp.1080-1082.

20）Duby [1977b], pp.179-182, Fourquin [1990], pp.254-255, Kershaw [1973], pp.12-13.

21）Postan [1951], p.233, Duby [1977b], pp.186-188, Fourquin [1990], p.251.

22）Herlihy [1985], p.142.

23）Herlihy [1985], p.143, Duby [1977b], pp.185-186, Bloch [1968], p.19.

24）Bois [1981], pp.52-62.

25）Bois [1981], pp.111-112, Fourquin [1990], pp.234-235.

26) Miller and Hatcher [1978], pp.55-57.
27) Miller and Hatcher [1978], pp.99-100, p.155.
28) Fourquin [1990], p.251, p.271, Duby [1977b], p.197, pp.243-245.
29) Miller and Hatcher [1995], p.278.
30) Pirenne [1969], pp.51-52, Cipolla et al. [1951], p.66.
31) Le Goff [1980], p.189.
32) Miller and Hatcher [1995], p.278.
33) Pirenne [1969], pp.148-149.
34) Miller and Hatcher [1978], p.245, Bois [1981], pp.76-77.
35) Fourquin [1990], pp.247-248, Duby [1977b], pp.189-191.
36) Postan [1951], p.231, Fourquin [1990], p.247.
37) Fourquin [1990], pp.247-250, Bois [1981], pp.80-84.
38) Van Wervěke [1959], pp.9-11.
39) Fourquin [1990], p.250, p.254.
40) Miller and Hatcher [1995], pp.viii-ix.
41) Duby [1977b], pp.27-28, Herlihy [1985], p.144.

参考文献

一般

関根順一 [2000], 「不確実性下の農工分業体制：領主の存在理由」, 九州産業大学『エコノミクス』第5巻第2号, pp.41-69.

関根順一 [2001], 「前近代社会における都市の経済的機能」, 九州産業大学『エコノミクス』第6巻第2号, pp.51-77.

中世ヨーロッパ

Bailey, M. [1998], 'Peasant Welfare in England, 1290-1348', *Economic History Review*, Vol.51, No.2, pp.223-251.

Bloch, M. [1968], *Les Caractères Originaux de l'Histoire Rurale Française*, t.1, Nouvelle Édition, (Paris: Armand Colin).

Bois, G. [1981], *Crisis du Féodalisme*, 2e ed., (Presses de la Fondation Nationale des Sciences Politiques).

Cipolla, C., J. Dhondt, M.M. Postan, and Ph. Wolff [1951], 'Anthropologie et Démographie: Moyen Age,' *IX^e Congrès International des Sciences Historiques*, t.1: Rapports, Paris.

Carpentier, E. [1962], 'Autour de la Peste Noire: Famines et Épidémies dans l'Histoire du XIV^e Siècle', *Annales E.S.C.*, Vol.17, pp.1062-1092.

Duby, G. [1977a], *L'Économie Rurale et la Vie des Campagnes dans l'Occident*

Médiéval, I, (Paris: Flammarison).

Duby, G. [1977b], *L'Économie Rurale et la Vie des Campagnes dans l'Occident Médiéval*, II, (Paris: Flammarison).

Fourquin, G. [1990], *Histoire Économique de l'Occident Médiéval*, (Paris: Armand Colin).

Ganshof, F.L. and A. Verhulst [1966]., 'Medieval Agrarian Society in its Prime: France, The Low Countries, and Western Germany', in Postan, M.M. ed., *The Cambridge Economic History of Europe, Vol.1: The Agrarian Life of the Middle Ages*, 2nd ed., (Cambridge: Cambridge University Press).

Herlihy, D. [1985], 'Demography', in Strayer, J.R., ed., *Dictionary of the Middle Ages*, (American Council of Learned Societies).

Kershaw, I. [1973], 'The Great Famine and Agrarian Crisis in England, 1315-1322', *Past and Present*, No.59, pp.3-50.

Le Goff, J. [1980], 'L'Apogée de la France Urbaine Médiévale, 1150-1330', in Le Goff, J., ed., *Histoire de la France Urbaine*, t.2, La Ville Médiévale, Des Carolingiens à la Renaissance, (Paris: Éditions du Seuil).

Miller, E. and J. Hatcher [1978], *Medieval England: Rural Society and Economic Change, 1086-1348*, (London: Longman).

Miller, E. and J. Hatcher [1995], *Medieval England: Towns, Commerce and Crafts, 1086-1348*, (London: Longman).

森本芳樹 [1999], 「収穫率についての覚書」, 大阪経済大学『経済史研究』No.3, pp.27-60.

Pirenne, H. [1969], *Histoire Économique et Sociale du Moyen Age*, (Paris: Presses Universitaires de France).

Postan, M.M. [1951], 'Histoire Économique: Moyen Age', *IXe Congrès International des Sciences Historiques*, t.1: Rapports, Paris.

Postan, M.M. [1973], 'The Economic Foundations of Medieval Economy', in *Essays on Medieval Agriculture and General Problems of the Medieval Economy*, (Cambridge: Cambridge University Press).

Van Wervèke, H. [1959], 'La Famine de l'An 1316 en Frandre et dans les Régions Voisines', *Ruvue du Nord*, Vol.41, pp.5-14.